

〔報告第7号別冊3〕

株式会社 西条産業情報支援センター

1. 令和2年度

		ページ
事業報告	1	
決算報告	2 ~ 7	

2. 令和3年度

事業計画	8	
予算書	9 ~ 10	

第 22 期 事業概要

ここに、第 22 期（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）の事業概要並びに決算状況につきまして、ご報告申し上げます。

令和 2 年度におきましては、地域中小企業等総合支援事業では、市内企業が抱える多種多様な課題・ニーズに対して、起業家の育成、マッチング先の紹介、補助金申請フォロー等の様々な方法で支援を行いました。また、企業支援全般を統括することができるコーディネーターを起用し、産業支援コーディネート機能の確立を進めました。

地域人材確保支援委託業務においては、人材確保や職場環境改善など地域企業が抱える課題を解決に導くコーディネーターを起用し、企業の抱える人材に関する課題解決に向け、オンラインでの合同説明会開催、企業情報に関するコンテンツ作成などに取り組みました。また、地域創生イノベーション創出研究支援事業では、産・学・官連携による共同研究の推進を行い、企業の事業活動強化を図る事業を展開しました。

新型コロナウイルス感染症に対しては、国・県・市からの施策について、情報提供、申請支援等を行い、少しでも企業に与える影響を緩和できるように取り組みました。

これらを通じた主な実績としましては、経済産業省の補助金獲得による 6,800 万円の設備投資・技術開発等の創出や市内企業が抱える課題の解決につながっており、市内企業の競争力強化による地域経済への波及効果が期待されるものとなっております。

令和 2 年度の収支につきましては、収入総額 7,956 万 9,179 円、支出総額 7,103 万 7,296 円で、差引き 853 万 1,883 円の税引前純利益となっており、法人税、住民税及び事業税 211 万 4,859 円を差し引きますと、641 万 7,024 円の当期純利益となっております。なお、当期の繰越利益は、1,665 万 8,135 円となっております。

令和 3 年度の事業計画としましては、起業家や中小企業、小規模事業者に対しまして、継続的なフォローアップを可能とする経営支援体制を提供するとともに、販路開拓、設備投資等、事業拡大へ向けた積極的な事業展開、マーケティング手法の導入、ICT 化支援等による産業イノベーションを推進してまいります。また、人材採用・定着化、職場環境改善支援として、研修、インターンシップ企画、働き易さ・働き甲斐のある職場環境づくりに向けた取り組みも支援してまいります。食の創造館においては、食材の優位性、食の情報収集・発信、食のインキュベーション、食関連産業従事者の育成・食文化の向上をコンセプトに、食関連産業の活性化を図ってまいります。

令和 3 年度予算としましては、収入 1 億 269 万 3,000 円、支出 1 億 224 万円 5,000 円、差引き 44 万 8,000 円の収益を見込んでおります。

弊社では、地域産業支援機関として、これまでに培ってきた経験・ノウハウと昨年度から新たに加わった専門的なコーディネーターの力を使い、現在の日本を取り巻く大変厳しい環境下の中でも、新しい手法を取り入れるなどして、迅速かつ適切に対応する創意工夫を持ち、今後とも地域経済の持続的な発展と安定した雇用の場の確保に貢献してまいりたいと考えております。

引き続き、関係各位のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

貸借対照表

株式会社西条産業情報支援センター

令和 3年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 44,679,692】	【流 動 負 債】	【 25,434,859】
現 金	782,709	短 期 借 入 金	16,000,000
預 金	17,149,215	未 払 金	5,490,559
商 品	65,018	未 払 法 人 税 等	1,286,500
貯 蔵 品	118,786	未 払 消 費 税 等	2,380,800
未 収 入 金	26,723,964	預 り 敷 金	277,000
貸 倒 引 当 金	▲160,000	負 債 合 計	25,434,859
【固 定 資 産】	【 8,413,302】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	(13,302)	【株 主 資 本】	【 27,658,135】
機 械 装 置	12,090	資 本 金	15,000,000
工 具 器 具 備 品	1,212	(利 益 剰 余 金)	(16,658,135)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(8,400,000)	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,658,135
出 資 金	8,400,000	繰 越 利 益 剰 余 金	16,658,135
		自 己 株 式	▲4,000,000
		純 資 産 合 計	27,658,135
資 産 合 計	53,092,994	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,092,994

損益計算書

株式会社西条産業情報支援センター

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
委託管理収入	75,618,522	
会費収入	2,410,000	
その他収入	826,361	78,854,883
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	67,150	
食創館仕入高	155,934	
合計	223,084	
期末棚卸高	▲65,018	158,066
売上総利益金額		78,696,817
【販売費及び一般管理費】		70,804,342
営業利益金額		7,892,475
【営業外収益】		
受取利息	390	
雑収入	713,906	714,296
【営業外費用】		
支払利息		74,888
経常利益金額		8,531,883
税引前当期純利益金額		8,531,883
法人税、住民税及び事業税		2,114,859
当期純利益金額		6,417,024

販売費及び一般管理費

株式会社西条産業情報支援センター

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
給 与 手 当	5,527,200
雑 給	18,427,779
賞 与	3,889,740
法 定 福 利 費	2,431,552
福 利 厚 生 費	379,364
外 注 費	13,330,991
旅 費 交 通 費	499,610
通 信 費	1,991,948
交 際 費	889,183
減 価 償 却 費	342,225
保 険 料	416,450
修 繕 費	807,274
水 道 光 熱 費	5,371,082
燃 料 費	408,973
消 耗 品 費	393,156
租 税 公 課	137,160
事 務 用 品 費	393,820
広 告 宣 伝 費	545,331
支 払 手 数 料	3,700,620
諸 会 費	180,500
図 書 研 究 費	381,487
貸 倒 償 却	48,000
リ ー ス 料	996,624
消 費 税	4,022,700
管 理 諸 費	3,115,558
印 刷 製 本 費	332,200
レ ン タ ル 料	443,561
雑 費	1,400,254
合 計	70,804,342

株主資本等変動計算書

株式会社西条産業情報支援センター

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	15,000,000	10,241,111	10,241,111	0	25,241,111	25,241,111	
当期変動額							
当期純利益		6,417,024	6,417,024		6,417,024	6,417,024	
自己株式取得				▲4,000,000	▲4,000,000	▲4,000,000	
当期変動額合計	-	6,417,024	6,417,024	▲4,000,000	2,417,024	2,417,024	
当期末残高	15,000,000	16,658,135	16,658,135	▲4,000,000	27,658,135	27,658,135	

個別注記表

株式会社西条産業情報支援センター

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 3,226,472円

当期純利益の金額

当期純利益金額 6,417,024円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 300株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 300株

前期末株式数（発行済優先株式） 0株

当期増加株式数（発行済優先株式） 0株

当期減少株式数（発行済優先株式） 0株

当期末株式数（発行済優先株式） 0株

自己株式の数

前期末株式数 0株

当期増加株式数 80株

当期減少株式数 0株

当期末株式数 80株

令和 3 年 5 月 6 日

株式会社 西条産業情報支援センター
代表取締役 玉井 敏久 殿

監査役 二瓶 大介



監査役 久家 浩二



決算監査意見書の提出について

令和 2 年度 株式会社 西条産業情報支援センター決算書を監査した結果、
次のとおり意見書を提出する。

決算監査意見書

令和 2 年度決算書、その他の関係帳簿及び証書類を通して監査したところ、決
算書類は法令に準じ、計数は符合し、財政及び経営成績を明確にあらわしており、
決算は適正なものと認める。

以 上

令和3年度 事業計画

1. 基本方針

「地域活力の源泉は産業にあり」の理念の下、起業家の育成や地域中小企業の経営革新、新事業創出等を支援するとともに、地域経済の持続的な発展を可能とする柔軟な産業構造の構築を目指し、地域資源を活用した新たな産業の創造・地域活性化施策を展開する。

2. 実施事業

(1) 地域中小企業等総合支援事業

中小企業の事業経営等に精通するコーディネーターやアドバイザー、専門家等による企業支援体制を構築することで、生産性の向上や販路開拓など中小企業の抱える多種多様な経営課題やニーズに対し、きめ細やかな支援を実施する。

(2) 地域人材確保支援委託業務

U・Iターン人材など市外人材の獲得と、女性、高齢者等の多様な働き手と市内企業のマッチング促進を目指すとともに、採用人材の定着率向上とこれらの取組を支えるいい会社づくりを支援する。

(3) 創生イノベーション創出研究支援事業

産・学・官の連携による共同研究を推進し、市内企業の事業活動の強化と地域の政策課題の解決を推進する。

(4) 台湾産業交流推進業務委託業務

台日産業連携推進オフィス（TJPO）との連携の下、企業・行政・経済団体とともに、西条市と台湾双方の企業による産業交流を推進することで、企業の新たなビジネス展開を支援する。

(5) 中小企業等チャレンジ支援事業委託業務

ポストコロナ・ウィズコロナ時代に向けた社会経済の変化を見据えた業態転換や経営力向上など、中小企業者が取り組む新たなチャレンジを支援する。

3. 施設管理運営事業

(1) 西条市産業情報支援センター管理運営事業

(2) 西条市食の創造館管理運営事業

4. その他事業

(1) ひうち立地企業連絡協議会業務

西条市内の主要企業が多く加盟する「ひうち立地企業連絡協議会」の事務局を担い、加盟企業の発展を支援するとともに、地域産業の振興を図る。

(2) 情報収集及び提供、交流・ネットワーク構築事業

- ・G-SICSの会員拡充
- ・異業種交流会「うちぬきサロン」の開催

(3) 各種セミナー等開催事業

(4) その他地域産業の活性化に資する事業

令和3年度 予 算 書

第23期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

I. 収 入 (合 計 102,693 千円)

1. 施設管理運營業務				44,014 千円
指定管理収入	①管理委託料	②収入		計 (①+②)
〔内 訳〕 (1) 西条市産業情報支援センター	(26,129千円)	(3,517千円)		29,646 千円
(2) 西条市食の創造館	(13,823千円)	(545千円)		14,368 千円
2. 企業支援等事業				
(1) 地域中小企業等総合支援事業				25,784 千円
(2) 地域人材確保支援委託業務				19,965 千円
(3) 地域創生イノベーション創出研究支援委託業務				2,695 千円
(4) 台湾産業交流推進業務委託業務				2,585 千円
(5) 中小企業等チャレンジ支援事業委託業務				4,950 千円
3. G-SICS会費収入				2,700 千円
〔内 訳〕 (1) 既存獲得会員 (R3.3.31)		44 社		2,410 千円
(2) 新規獲得会員 (見込み)		6 社		290 千円

II. 支 出 (合 計 102,245 千円)

1. 販売費及び一般管理費 (別紙)				102,145 千円
2. 営業外費用 (支払利息等)				100 千円
〔内 訳〕 (1) 支払利息				100 千円

III. 差 引 (I - II) = 448 千円

※税込み

販売費及び一般管理費

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

〔合計〕

※非課税または課税対象外仕入

単位：千円（税抜き）

科 目		金 額
給 与 手 当	※	7,355
雑 給	※	21,167
賞 与	※	3,969
事 務 員 給 与	※	10,276
臨 時 職 員 雇 用 費	※	4,326
法 定 福 利 費	※	5,286
福 利 厚 生 費		500
外 注 費		15,814
旅 費 交 通 費		2,415
通 信 費		1,159
交 際 費		1,000
減 価 償 却 費	※	3
地 代 家 賃		
保 険 料		400
修 繕 費		650
水 道 光 熱 費		5,433
燃 料 費		400
消 耗 品 費		391
租 税 公 課	※	50
運 賃		
事 務 用 品 費		2,361
広 告 宣 伝 費		643
支 払 手 数 料		390
諸 会 費		180
図 書 研 究 費		200
リ ー ス 料		1,165
消 費 税	※	7,089
管 理 諸 費		6,199
印 刷 製 本 費		460
レ ン タ ル 料		2,338
雑 費		526
合 計		102,145